

平成23年度事務事業評価シート(22年度実施事業分)

事業番号	02 04 02	中期総合計画主要施策番号	5-08	担当課	部・課	企画部 交通政策課	
事業名	空港管理費			内線	3737		
				E-mail	kotsu@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	S40 ~	根拠法令等	長野県松本空港条例、騒音防止工事補助金交付要綱・信州まつもと空港周辺環境整備事業補助金交付要綱				
実施方法	県が直接実施・補助金を交付して実施(地元住民)・委託((株)信州グリーン他)					国庫・県単	国庫補助事業・県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	・信州まつもとと空港を適正に維持管理し、安全、快適な航空事業の確保を図る。 ・空港ジェット化に伴う経緯を踏まえ、空港周辺の環境整備を行い、地元地区の理解と協力のもとに空港運営を行う。
	対象	・「信州まつもとと空港」の利用者 ・地元地区の住民
	目指すべき姿	・空港施設の諸機能が健全に発揮されるよう、日常の点検等を行うとともに、施設の修繕や滑走路面の舗装、設備の更新、空港周辺の環境整備などを地元地区の理解と協力を得ながら計画的に行うことで、安全・安心な空港として維持管理する。
	事業内容	・滑走路、南誘導路の全面再舗装(H22~24計画) ・空港施設の維持管理(滑走路の修繕、消防警備、航空灯火の保守管理、除雪、緑地管理) ・滑走路巡回点検、運航の障害となる鳥獣の追い払い、禁止している風揚げ・花火等の監視 ・地元住民の住宅騒音防止工事機能回復工事に対する補助(補助率:【県】3/4)

事業コスト	区分		単位	21年度	22年度	23年度(当初)	22年度事業費の主な内訳	
	最終予算額 (A)		千円	464,024	396,411	347,210		・滑走路等再舗装工事 設計委託料 14,396千円、工事請負費 61,194千円 ・緑地管理等委託 委託料((株)信州グリーン他) 87,607千円 ・ハイジャック等防止対策補助金 補助金(日本エアコミューター(株)、FDA) 16,909千円 ・騒音防止工事機能回復事業補助金 補助金(地域住民) 458千円 (H23への繰越額32,550千円)
	決算額 (B)		千円	352,798	355,403			
	B(H23はA)のうち一般財源		千円	196,130	255,340	184,132		
	概算人件費	従事する職員数	人	8.00	8.00	8.00		
	概算人件費	概算人件費 (C)	千円	67,936	66,896	66,896		
概算事業費 (B(H23はA)+C)		千円	420,734	422,299	414,106			

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	21年度	22年度	23年度(見込)	左記以外のH22年度実績
	運用日数(成)	日	365	365	366	
	機能回復補助事業実績数(活)	戸	1	2	2	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 運用日数	千円/日	1,153	1,157	1,131	

(効率指標 算出式)  
概算事業費 / 信州まつもとと空港運用日数

事業の成果	事業の目標(H22)			事業成果・評価			評価区分
	・信州まつもとと空港を、適正に維持管理し、安全、快適な航空事業の確保を図る。 ・空港周辺の環境整備を行うとともに、空港運営に対して地元地区の理解と協力を得る。	・適正な維持管理を行った結果、通年で空港運用を行い、定期便をはじめチャーター便や民間小型機等の安全運行に供することができた。 ・平成22年度においても空港の維持管理を原因とする事故は一度も発生せず、利用者の安全確保が図られた。 ・空港周辺の騒音対策等によって、空港運用時間の延長に対しても地元地区の理解と協力が得られた。	<b>b</b> 期待どおり				

事業の課題	区分		判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・ジェット化から16年経ち、施設の老朽化により、滑走路面の舗装など施設の改修が必要となっている。 ・平成22年6月からFDAが就航し、ジェット機により毎日運航されているほか、チャーター便、民間小型機や消防、警察ヘリの発着など、空港は引き続き重要な役割を担っている。 ・国のガイドラインにより、空港の維持管理は設置者である県の責務とされている。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・信州まつもとと空港は県内唯一の空の玄関であり、国内遠隔地や海外との交流の窓口として、さらには防災拠点として重要な役割を果たしており、その必要性は変わっていない。 ・一方で、平成6年のジェット化開港以来16年が経過し、施設・設備の老朽化が進んでいることから、国庫補助事業も取り入れながら計画的に設備の更新や修繕を進めており、引き続き安全・安心な空港として維持管理していく必要がある。
	特記事項	